

## 第4次松本市多文化共生推進プラン（案）に対するパブリックコメントの結果

### 1 募集期間

令和7年11月25日（火）から12月24日（水）までの30日間

### 2 募集方法

- (1) 市ホームページ
- (2) 窓口（人権共生課、行政情報コーナー及び各地区地域づくりセンター）

### 3 実施結果

#### (1) 件数

30件（17人）

#### (2) 提出方法

方 法	件数	人数
電子メール	6件	1人
電子申請	22件	15人
郵送	0件	0人
ファクシミリ	2件	1人
計	30件	17人

#### (3) 意見等に対する対応

区 分	内 容	件数
ア 反映する意見	意見等の内容を反映し、案を修正したもの	2件
イ 趣旨同一の意見	意見等の同趣旨の内容が既に案に盛り込まれているもの	6件
ウ 参考とする意見	案を修正はしないが、施策等の実施段階で参考とするもの	11件
エ 対応が困難な意見	対応が困難なもの	2件
オ その他	国の制度への要望等その他の意見	9件
計		30件

#### 4 意見等の概要及び市の考え方

No.	意見等の概要	市の考え方
1	5 ページ（松本市に住む国籍も文化も言葉も違う人々を）「みんな」という表現はとても良いと思う。下にあるイラストは、街の風景でなく、いろいろな国籍の人の笑顔にする方が良い。	【ア 反映する意見】 5 ページ、基本目標の下に掲載するイラストを「みんな」のイメージにつながる人物のデザインに変更します。
2	2 ページ「策定の趣旨」と 8 ページ「松本市の外国人住民の現状」の外国人住民割合の表記が異なるので、小数点第 2 位までに統一する方が良い。	【ア 反映する意見】 2 ページ、策定の趣旨に記載する外国人割合を 1.96% とし、表記を統一します。
3	38 ページ「外国人住民を学習会の講師として依頼し、開催した講座数」を 10 → 35 講座に増やすという目標は評価するが、市の情報をあまりチェックしていない人に対しても知名度を上げるために、広報などを工夫する必要がある。	【イ 趣旨同一の意見】 行政が行う情報発信には、必要とする方に情報が伝わりづらい課題があると認識しています。様々な媒体を活用し、より一層の広報に取り組みます。
4	50 ページ「小中学校等と連携した多文化共生意識の醸成」は新規の施策なので、これが効果を持つことを期待する。	【イ 趣旨同一の意見】 グローバル化の進展に先駆け、学齢期から多文化共生意識の醸成を図ります。
5	6 ページ（基本目標の）「うけいれる」で「やさしい日本語」だけでなく、行政の情報（ゴミ分別・医療・納税・災害時など）の「やさしい英語」や多言語での発信も必要	【イ 趣旨同一の意見】 外国人住民が必要とする情報がきちんと伝わり、理解されるよう、情報発信に取り組みます。
6	多様性がどのような活力となって、どのような人を幸せにするのかという事例を示さなければ、多文化共生に否定的な意見にあらがうことができない。多文化共生がもたらす利益を訴えることはプランの目標達成上、重要である。	【イ 趣旨同一の意見】 外国人住民は既に地域活動や労働力において一定の役割を担っており、必要不可欠な存在となっています。 このような状況を積極的に発信することで、多文化共生を推進します。

7	外国人が転入する際に、手続の一環として、外国人の日本語能力、必要とする生活支援の把握が重要。それに合わせて、転入後、日本語教育、日本での生活の注意点（文化の違い、ゴミ出しのルールなど）の教育、生活支援が必要	【イ 趣旨同一の意見】 新たに日本で生活する外国人住民に対しては、転入手続の際に多言語で記載された生活ガイドブックを案内しています。 また、外国人住民の相談窓口である多文化共生プラザを紹介しています。
8	税金を納め、生活のルールを守れる外国人の方を多文化共生の対象とすべき。	
9	50ページ、海外姉妹都市とのオンライン交流等は、一部の関係者や市民のみが対象であり、より広い範囲の市民対象の交流が必要ではないか。	【ウ 参考とする意見】 多くの市民と、海外姉妹都市交流を共有できる方法を研究します。
10	宗教、ゴミ、騒音、治安の悪化等の問題点について記載されていない。	【ウ 参考とする意見】 実態調査の結果から、地域の中で生活ルール等に関するいくつかのトラブルが発生していることが判明しています。 情報発信や講習会などを通じてルールやマナーを周知し、トラブルの低減を図ります。
11	留学生の中には学習意欲もない、日本のマナーを守ろうともしない者が一定数いる。真の多文化共生の実現のためには、理念、有識者の意見をなぞるだけでなく、実際に外国人に様々な教育を行っている事業所等に充分なリソースを投入することが肝要	【ウ 参考とする意見】 日本語教育の推進に当たっては、協議会を含む様々な方から意見を伺い、取組みを進めます。
12	（基本目標に）「(ともに)はたらく」という人口減少の時代に大事なキーワードとその施策（働く環境整備や、留学生の松本市での就職や起業のサポート等）を加える方が良い。	【ウ 参考とする意見】 基本目標の「うけいれる・みとめあう」の「様々な分野で「みんな」が活躍する」という中に働くという意味も込めています。 今後、実態調査等の結果を検証しながら、必要な施策を研究します。
13	松本生まれ松本育ちの子どもと外国由来の子どもが同じクラスで学ぶと、双方の子どもにどのような教育的効果が認められるのか示されたい。	【ウ 参考とする意見】 これから事業を進める中で、効果の測定方法を検討します。

14	<p>学習に困難を抱える外国由来の子どもに対する支援は、学校の外だけでなく、現場の小中学校の先生方と協力し、各教科の指導を行うなど、その学校の実情に合わせて行えると良い。</p>	<p>【ウ 参考とする意見】 教育委員会と連携しながら支援に取り組みます。</p>
15	<p>多文化共生の視点を取り入れた出前授業については、小中学校で推進されている探究活動と親和性が高いと思うことから、行政から学校への積極的なプロモーションを期待する。</p>	<p>【ウ 参考とする意見】 探究活動と相乗効果が得られるよう、関係機関と協議を進めます。</p>
16	<p>外国人受入れの「数」と「質」の管理を誤れば、現在良好な関係にある地域社会さえも崩壊しかねない。市民の生命と財産、日本の文化を守るため、受入れ基準の厳格化と、国に対する移民政策の見直し要請を強く求める。</p> <p>無秩序な新規受入れは避けるべき。「誰でも受け入れる」のではなく、「日本のルールを尊重し、日本語を習得し、地域に貢献できる質の高い外国人」に限定して受け入れるよう、審査と条件を厳格化してほしい。「欧州のような治安悪化を招かないための具体的な対策」がないままの計画推進には反対</p> <p>「日本に住むなら日本語を覚える」という原則を徹底することを希望する。</p>	<p>【ウ 参考とする意見】 海外からの外国人住民の受入れは、国の出入国在留管理庁によって管理されています。</p> <p>現在、関連する法令の見直しが国主導で進められていることから、その動向を注視することとします。</p>
17	<p>国や長野県に対し、外国人受入れ政策の「ゼロベース」での見直し、日本の治安と国益を損なう入国管理の緩和を止めること、今いる善良な外国人住民と日本人が共に平和に暮らすためにも、本計画案を抜本的に見直し、市民の不安を解消する具体的な安全対策と総量規制を盛り込むよう強く求める。</p>	

18	多文化共生キーパーソンのイベントや外国人住民を講師とする学習会を単独で行うより、お城やメディアガーデンなどで行われる市のイベントにブースを出すなどしてイベントや学習会を抱き合わせで行う方が参加者を増やせるのではないか。	【ウ 参考とする意見】 事業の実施に当たり、効果的な実施方法について、多文化共生キーパーソンや関係機関と協議を進めます。
19	防災訓練、避難所設営訓練への外国人住民の参加は他自治体でも難しいと聞く。各外国人コミュニティのキーパーソンとの連携やインセンティブの明確化が必要ではないか。	
20	「文化の違いだから」という言い訳で違法行為や迷惑行為を見逃さず、警察と連携して厳格に取り締まる姿勢を明記すべき。	【エ 対応が困難な意見】 本プランは多文化共生の推進を趣旨としており、規制や制限について明記するものではありません。
21	13ページ、長野県内の外国人住民数の推移の表中に国・地域を記載しているが、統一感がない。増加している国だけを出すのであれば、中国は記載しなくてよいのではないか。	【エ 対応が困難な意見】 長野県が作成した表を使用しています。人口が一番多い国として中国を記載しています。
22	多文化共生キーパーソンとして、ぜひお役に立てればと考えている。興味関心層だけでなく、無関心住民に対し、気軽にアプローチできる雰囲気づくりが必須	【オ その他】 多文化共生キーパーソン事業の充実に向けて、協力をお願いします。
23	このプランを検討する多文化共生推進協議会委員に偏りがあるように感じる。公平に人選されるべきではないか。	【オ その他】 協議会委員の選出に当たっては、一部公募も実施しています。

24	<p>多文化共生ではなく多文化強制だと感じる。イギリス、フランス、ドイツ等では移民政策に失敗し、治安が悪化している。外国人の文化に合わせて日本の法律を変えるのであれば、日本が日本でなくなる。</p>	<p>【オ その他】</p> <p>治安の悪化については、外国人の刑法犯の検挙件数は外国人住民の増加率ほどには増えていません。こうした事実を冷静に受け止め、互いの権利や文化を認め合い、地域社会において共に手を携えていく必要があります。</p>
25	<p>多文化共生推進プラン案に反対。違う文化、価値観を持ち合わせた人たちが共生などできるはずがないし、松本市の治安が悪くなる。</p>	<p>また、国籍や民族の違いを殊更に強調する排外主義的な主張や行動は、国際関係において孤立と緊張を招き、経済的にも軍事的にも不安定な状況を引き起こしていくと考えられます。</p>
26	<p>基本的に多文化共生推進に反対</p>	
27	<p>多文化共生の考え方自体は一部容認出来る部分もあるが、推進をする意義は見出せない。国が進めようとする事と国民との間のあつれきが大きなこれらの問題を推進するのは時期尚早</p>	<p>そして、日本の現役世代が著しく少ない人口構成の状況を改善する方策の一つとして、とりわけ地方都市では、外国から日本に移り住んで働く人たちとどのように共生していくかが問われています。</p>
28	<p>日本の法律はもとより文化、習慣、ルール等を守ることが確約できる外国人は受け入れることもやぶさかでないが、多文化共生を持ち出し、なんでも受け入れることには反対</p>	<p>ただ、外国から来る人たちにも、松本市民の意識と松本で暮らす責任を分かち合っていただく必要があります。そのため、日本語を学び、日常生活のルールを理解してもらうサポートの充実を図ります。</p>
29	<p>時代の流れもあり多様性はしょうがないと思うが、松本市が推進することが理解できない。海外の方は、現在の治安・文化・食事など日本らしさを体験しに訪れて、この環境に感動して移住を考えてもらえるのだと思う。安全な生活を送れる環境づくりをお願いしたい。</p>	<p>こうした双方の心構えの上に、異なる価値を尊重する多文化共生のまちを目指します。</p>
30	<p>人口減少問題の解決のために外国人の受入れを議論することには疑問を感じる。</p>	